

**令和元年度
事務事業別決算成果報告書**

(財務部関係)

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくり							
④豊かで多様な人間関係が広がるまち							
1-7 市民や地域が主体となって活動できる社会の形成							
			107	1 地域振興助成事業	管財課 1	
			107	3 財産区管理事務	管財課 17	簡易
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち 自立のまちづくり							
②信頼される行政経営							
5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供							
5-4 効率的な行政経営の推進							
	504	14		庁舎管理事務	管財課 3	
	504	15		公有財産管理事務	管財課 5	
	504	16		公用車管理事務	管財課 7	
	504	18		市民税賦課事務	市民税課 18	簡易
	504	19		資産税賦課事務	資産税課 19	簡易
	504	20		市税収納事務	収納課 9	
	504	21		保険税収納事務	収納課 11	
	504	31		財務管理事務	財政課 20	簡易
	504	32		管財一般事務	管財課 13	
	504	33		市民税一般事務	市民税課 21	簡易
	504	34		資産税一般事務	資産税課 22	簡易
	504	35		収納一般事務	収納課 23	簡易
	504	39		黒瀬支所再編事業	管財課 15	

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	107 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	地域振興助成事業	一般会計	13 款 1 項 1 目 ソフト
所 属	財務部 管財課 財産管理係	総合計画施策体系	1 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	財産区からの繰入金を財源として、各種団体への補助、施設の整備補助等を行い、財産区民の福祉の向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	財産区の区域内の住民のために活動事業等を行う団体
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 団体活動事業等の支援(71,526千円) 財産区の区域内における団体活動及び地域整備事業に対し助成を行った。</p> <p>2 実施結果</p> <p>(1) 団体活動事業補助金 ア 交付件数:23件 イ 交付金額:70,940千円 ウ 事業内容:住民自治協議会、自治会などの活動事業</p> <p>(2) 地域整備事業補助金 ア 交付件数:4件 イ 交付金額:586千円 ウ 事業内容:防犯灯・水路改修などの整備事業</p>

3 コスト情報

	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費合計 (A)	56,474 千円	52,079 千円	71,526 千円	81,575 千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	56,474 千円	52,079 千円	71,526 千円	81,575 千円
一般財源				
人件費合計 (B)	0.35 人	0.60 人	0.60 人	- 人
人役内訳				
正規職員	0.35 人	0.45 人	0.45 人	- 人
嘱託職員			0.15 人	- 人
臨時職員				- 人
総事業費 (A)+(B)	58,931 千円	55,533 千円	75,115 千円	- 千円
人件費/総事業費	4.17 %	6.22 %	4.78 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円

4 指標

活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	地域振興助成事業			
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	補助金交付件数	件	28	33	27	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	地域振興助成については、地域活動団体からの補助金申請を受け、これを財産区管理会又は財産区議会の審査を受けて、承認されたものについて補助金交付を行うため、成果指標の設定はなじまない。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (実績値)	達成率

5 事務事業の評価

評価分析	前年度比較で交付件数が33件から27件へ減少しているが、交付金額は増加していることから地域の各団体からの要望は引き続き大きいことがうかがわれる。 また、申請を受けた27件については、財産区の審査を経て、全て交付を行った。					
総合評価	B	申請者全てに交付を行ったことから、概ね目標は達成できた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	財産区からの繰入金を財源としているため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化する傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	補助金交付事務は他にもある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	活動状況等は財産区によって異なるため、比較は困難である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	各財産区の審査を経て交付しているため。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各財産区の審査を経て交付しているため。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	財産区からの繰入金を財源としているため。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	地域活動等の推進に資するため。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	地域振興事業は多様化する傾向にあるため、公益性の確保に留意する必要がある。
今後の方向性	地域の振興に資するため、継続して実施する。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	14	新規・継続	継続		
事務事業名	庁舎管理事務	一般会計	2	款	1	項	6	目	ソフト
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係	総合計画施策体系	5-4						
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	庁舎(本庁・5支所・3出張所)及び構内における秩序の維持並びに施設の保全管理に万全を期することにより、公務の正常な運営を確保する。
対象 (誰・何を対象に)	市役所利用者及び職員
事業の概要及びR1活動実績	<p>1 本庁舎の管理及び警備並びに支所・出張所施設の維持管理(229,038千円) 本庁・支所・出張所を運営・維持するための宿日直・警備業務や各種保守点検の業務委託など、建築物の附帯設備の保全に関する業務を実施した。</p> <p>2 庁舎の修繕(16,734千円) 施設若しくは設備の老朽化又は突発的な故障に対し、修繕を行った。</p> <p>【新】3 本庁舎指定喫煙所整備(10,835千円) 改正健康増進法の施行に伴い、本庁舎屋外にボックス型の喫煙所を整備した。 (1) 喫煙所本体(7,107千円) (2) エアシャワー本体(727千円) (3) その他スロープ等(3,001千円)</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	275,322千円	240,241千円	256,607千円	336,310千円
事業内訳				
国県支出金				
地方債				10,400千円
その他	11,524千円	12,657千円	11,122千円	11,407千円
一般財源	263,798千円	227,584千円	245,485千円	314,503千円
人件費合計(B)	2.20人	2.10人	2.20人	-人
正規職員	2.20人	2.10人	2.20人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	290,766千円	254,983千円	272,711千円	-千円
人件費/総事業費	5.31%	5.78%	5.91%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費	【需用費】本庁電話交換機の修繕			1,639千円

4 指標

		事務事業番号	504	-	14	事務事業名	庁舎管理事務
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	円	1,563	1,362	1,447		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	庁舎の維持管理を常に適切に行うことが目的であるため、成果に数値目標を設定することが困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率	

5 事務事業の評価

評価分析	空調機器運転時の温度設定及び稼働時間を管理し、省エネルギーに努めた。設備の高額な修繕が増加した。改正健康増進法の施行に対応するため、喫煙所の整備を行った。				
総合評価	B	各施設において省エネルギーに努めるとともに、各種の法定点検及び定期点検を実施し、庁舎の適切な運営を行うことができた。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する施設であるため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他の部署においても施設を管理している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	市町によって、庁舎の整備状況が異なる。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	維持管理方法を見直し、改善を図ることでコストを削減する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市の公務を行う事務室であるため。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	清掃や点検を民間委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市の公務を行う事務室であるため。

6 課題及び今後の方向性

課題	支所、出張所及び本庁舎本館では、施設及び設備の老朽化が進み、修繕が多く発生している。本庁舎本館も設備の故障などが生じている。
今後の方向性	支所、出張所及び本庁舎本館については、予防保全を基本に、保守点検等により改修の必要箇所及び緊急性を把握し、優先順位の高いものから計画的に対応していく。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	公有財産管理事務	一般会計	2款 1項 6目
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公有財産を適正に管理するとともに、売払いや貸付け等による活用を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市が管理する財産
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 普通財産の活用(1,722千円)</p> <p>(1) 不動産鑑定評価業務(1,315千円) 不動産鑑定評価を行い、適正な売買価格を算定した。</p> <p>(2) 測量業務(404千円) 境界確認や地積測量を行い、資産の面積を確定した。</p> <p>(3) 活用可能資産の周知(3千円) 広報紙やインターネット等を活用して売払いや貸付けが可能な資産の情報を発信した。</p> <p>2 公有財産の管理(19,307千円)</p> <p>(1) 普通財産の維持管理(8,205千円) 普通財産の草刈りや雑木伐採、修繕等を行った。</p> <p>(2) 公有財産の保険加入(10,693千円) 市が管理する建物、工作物等の損害に備えるため、保険契約を行った。</p> <p>(3) 負担金、賃借料等(409千円) 下水道受益者負担金や借地の賃借料等、公有財産の管理に必要な費用を支払った。</p>
	 <p>※本事業は、令和2年度から「管財一般事務」と統合し、「資産管理事務」として、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	15,763 千円	32,719 千円	21,029 千円	- 千円
財源内訳				
国県支出金				- 千円
地方債				- 千円
その他	20 千円	21 千円	21 千円	- 千円
一般財源	15,743 千円	32,698 千円	21,008 千円	- 千円
人件費合計(B)	2.05 人	1.72 人	2.06 人	- 人
人件内訳				
正規職員	1.75 人	1.55 人	1.69 人	- 人
嘱託職員	0.30 人	0.05 人	0.05 人	- 人
臨時職員	人	0.12 人	0.32 人	- 人
総事業費(A)+(B)	28,639 千円	43,935 千円	34,188 千円	- 千円
人件費/総事業費	44.96 %	25.53 %	38.49 %	- %
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				- 円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 15 事務事業名 公有財産管理事務				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
活動・結果指標	土地売払件数	件	31	13	19		
	公有財産売払収入	千円	99,705	37,289	49,844		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	154.0	234.7	181.4		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	未利用資産の処分や有効活用に取り組み、財産収入の確保と普通財産の維持管理費の削減を推進するため、普通財産の未利用件数削減を目標とする。 【マイナス目標設定】						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度			
				(実績値)	(目標値)	達成率	
	普通財産未利用件数	件	262	261	253	256	98.8%

5 事務事業の評価

評価分析	市有財産の保全のため、草刈り等を実施して適正に管理した。土地売払予定地における土地の境界復元、分筆・測量等を実施することで、売払い手続きを推進した。なお、公用廃止による財産処分件数は毎年一定数はあるが、土地売払件数は前年度に比べて6件増加し、公有財産売払収入が約1,200万円増収となった。				
総合評価	B	市有財産の保全のため、草刈り等を実施して適正に管理した。 なお、土地売払件数、公有財産売払収入は、前年度の実績を上回ったが、普通財産の未利用件数は目標値に達しなかった。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入	状況
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント		
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する財産であるため。		
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民ニーズは多様化している。		
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他部署においても分譲宅地の販売を行っている。		
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	売払いが困難な土地の管理経費が含まれているため。		
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	売払い等が可能な資産の活用を推進し、維持管理費の削減を図る。		
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	使用貸借資産については受益者に維持管理を求めている。		
	民間活力の活用	民間委託等への切替範囲の拡大が必要	インターネット公表の実施に加え、広報活動を推進する。		
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	未利用資産の売払いや貸付けにより、歳入を確保することができる。また、未利用地の活用により維持管理費が抑制され、財政負担が軽減される。			

6 課題及び今後の方向性

課題	公共施設の適正配置の推進に伴い、未利用資産の増加が見込まれる。
今後の方向性	市有財産の保全を引き続き行っていくとともに、土地売払を推進するためにインターネット公表のほか、ホームページ(チラシや周辺情報の掲載により充実を図る)、案内看板(連絡先の明示等により充実を図る)の広報活動を充実させる。また、新たな売払い資産を発掘するとともに、市の関係部局と連携することで、未利用資産の活用に積極的に取り組む。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	公用車管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 庁舎管理係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公用車を集中管理することにより行政効率を高めるとともに、事務に支障がない範囲で普通自動車から軽自動車へ転換することにより、リース代及び燃料費を削減する。																																																										
対象 (誰・何を対象に)	職員																																																										
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 庁用自動車の維持管理、公用車管理システムの運用(52,304千円) 全庁的に使用する公用車を集中的に管理した。 平成30年7月豪雨災害時に災害対応車両が不足したことから、車両削減を保留した。</p> <table border="1"> <caption>管財課管理車両等の台数推移 (単位:台)</caption> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>H26比増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">管財課管理車両</td> <td></td> <td>217</td> <td>216</td> <td>211</td> <td>207</td> <td>206</td> <td>206</td> <td>△11</td> </tr> <tr> <td>軽自動車</td> <td>151</td> <td>152</td> <td>150</td> <td>149</td> <td>148</td> <td>152</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>普通・小型車</td> <td>66</td> <td>64</td> <td>61</td> <td>58</td> <td>58</td> <td>54</td> <td>△12</td> </tr> <tr> <td>リース車両</td> <td>194</td> <td>193</td> <td>191</td> <td>190</td> <td>189</td> <td>190</td> <td>△4</td> </tr> <tr> <td>買取車両</td> <td>23</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>△7</td> </tr> <tr> <td>管財課予算車両</td> <td>166</td> <td>165</td> <td>158</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>157</td> <td>△9</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 庁用自動車の安全運転の総括及び指導等(568千円) (1) 職員を対象とした安全運転講習を実施し、86人が受講した。 (2) 事故件数を周知するとともに、交通法令順守を呼びかけ、公用車運転時の注意喚起を行った。</p> <p>3 庁用自動車に係る事故処理の総括(5,850千円) 自動車損害保険の加入及び請求手続きを行った。</p> <p>4 庁用バス借上げ(3,230千円) 庁用バス運用の事務手続き等を集中的に行った。</p>	事項	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	H26比増減	管財課管理車両		217	216	211	207	206	206	△11	軽自動車	151	152	150	149	148	152	+1	普通・小型車	66	64	61	58	58	54	△12	リース車両	194	193	191	190	189	190	△4	買取車両	23	23	20	17	17	16	△7	管財課予算車両	166	165	158	157	157	157	△9
	事項	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	H26比増減																																																		
管財課管理車両		217	216	211	207	206	206	△11																																																			
	軽自動車	151	152	150	149	148	152	+1																																																			
	普通・小型車	66	64	61	58	58	54	△12																																																			
	リース車両	194	193	191	190	189	190	△4																																																			
	買取車両	23	23	20	17	17	16	△7																																																			
管財課予算車両	166	165	158	157	157	157	△9																																																				

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	61,467千円	58,214千円	61,952千円	66,301千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	313千円	305千円	314千円	310千円
一般財源	61,154千円	57,909千円	61,638千円	65,991千円
人件費合計(B)	1.75人	1.65人	1.75人	-人
人件内訳				
正規職員	1.75人	1.65人	1.75人	-人
嘱託職員	人	人	人	-人
臨時職員	人	人	人	-人
総事業費(A)+(B)	73,752千円	69,797千円	74,762千円	-千円
人件費/総事業費	16.66%	16.60%	17.13%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 16 事務事業名 公用車管理事務				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	公用車の稼働率(管財課所管のみ)	%	50.46	47.83	47.69		
	単位当たりコスト(人件費を含む事業費/対象・活動指標)	円	366,951	353,696	370,407		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	事務に支障がない範囲で普通自動車から軽自動車へと転換するとともに、稼働率向上による台数削減を図り、公用車の調達価格を削減する。 【マイナス目標設定】						
成果目標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
	公用車の台数(管財課所管のみ)		台	157	157	155	157

5 事務事業の評価

評価分析	更新車両が多く、車両価格の上昇による影響を受けたこともあり、単位当たりのコストは増加した。				
総合評価	B	災害復旧への対応を考慮し、車両の台数を減らすことはしなかったが、買取車1台をリースに変更したことで、コストの平準化及び車両管理を進めることができた。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公務に限定して使用する車両は、市が主体的に管理・運営する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	公用車の効率的な管理及び運用に関して、市民の関心は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	台数は僅かであるが、他にも公用車を管理している部署はある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	自治体ごとに公用車の運用形態が異なるため。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	軽自動車への移行や稼働率の低い車両の削減によりコスト削減ができる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	公用車の使用者は職員に限られており、住民等の受益者負担はない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	安全運転講習等は民間委託している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		公用車の集中管理により事務の効率化が図られる。

6 課題及び今後の方向性

課題	公用車の維持管理費削減に取り組む必要がある。
今後の方向性	公用車利用実態の分析による配置変更等で稼働率向上を図る。また、安全運転講習の実施や庁内の注意喚起により、公用車事故の抑制に努める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	20	継続
事務事業名	市税収納事務	一般会計	2	款	2	目
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係					5 - 4
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市条例					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	滞納整理、納税案内センターの活用、口座振替の推進等により、市税の収納率向上を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	納税者等
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 市税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(10,685千円)</p> <p>(1) 納期限を経過した未納者に対して督促状を発送するとともに、督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付した。</p> <p>(2) 毎月定期的に夜間・休日納税相談を実施した。</p> <p>(3) 特別滞納整理期間を設定し、夜間電話催告または訪問による納税指導を実施した。</p> <p>(4) 滞納者の収入・財産等の調査を行い、個別の生活状況等を調査・確認したうえで、法令に基づき適正かつ効率的に差押等の滞納処分を実施した。</p> <p>【新】(5) 収納指導員を配置し、職員への徴収技術の指導や研修を行った。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(7,440千円)</p> <p>納税案内センターにより、現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内等を実施した。</p> <p>3 口座振替の推進(342千円)</p> <p>当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封するなど、口座振替を推進した。</p> <p>4 市税の収納管理(21,813千円)</p> <p>収納データの消込及び過誤納金の還付・充当を迅速に実施した。</p> <p>5 税系システム(収納滞)の管理運営(9,692千円)</p> <p>税系システムにより、適切な収納・滞納整理を実施した。</p>
	 <p>納税相談の様子</p>  <p>生涯学習フェスティバルの様子</p> <p>※本事業は、令和2年度から「収納一般事務」と統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	46,387千円	48,515千円	49,972千円	56,327千円
財源内訳				
国県支出金				
地方債				
その他	1,496千円	1,477千円	899千円	1,172千円
一般財源	44,891千円	47,038千円	49,073千円	55,155千円
人件費合計(B)	25.71人	25.00人	25.56人	-人
人件内訳				
正規職員	22.92人	22.12人	21.81人	-人
嘱託職員	1.89人	1.00人	1.00人	-人
臨時職員	0.90人	1.88人	2.75人	-人
総事業費(A)+(B)	212,730千円	209,335千円	216,827千円	-千円
人件費/総事業費	78.19%	76.82%	76.95%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 20 事務事業名 市税収納事務				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
成果指標	滞納整理強化活動	回	47	39	39		
	口座振替推進活動	回	5	5	5		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	1,143.6	1,118.4	1,150.4		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度			
				(実績値)	(目標値)	達成率	
	合計収納率	%	97.1	97.2	96.7	97.4	100.7%
	現年収納率	%	99.3	99.3	99.4	99.3	99.9%

5 事務事業の評価

評価分析	年度当初に年間実施計画を策定し、課税部署と連携した特別滞納整理を年4回実施するとともに、夜間・休日納税相談窓口を年33回開設し、可能な限り滞納者と面談等を行ったうえで、個別状況にあわせた滞納処分を行った。また、口座振替の利用推進のため、納税通知書に口座振替推進チラシや口座振替依頼書を同封するとともに、西条納税貯蓄組合連合会と連携し、生涯学習フェスティバルで周知・勧奨活動を行った。新たに、外国人対応として日本語学校で租税教室実施、封筒に多言語表記を行った。																														
総合評価	<p>B</p> <p>現年収納率は目標を下回ったが、前年度と同等の収納率を維持した。滞納繰越分を含めた合計収納率は目標を達成した。この理由としては、電話催告や訪問、夜間・休日納税相談窓口の開設など滞納者の個別の状況にあわせた滞納整理を実施したことが挙げられる。</p> <table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増額</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上					B 概ね目標達成		○			C 目標をやや下回る					D 目標を大幅に下回る					E 成果が上がらず				区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上																														
	B 概ね目標達成		○																												
	C 目標をやや下回る																														
	D 目標を大幅に下回る																														
	E 成果が上がらず																														
区分	削減	同じ	増額	コスト投入状況																											

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	税収納事務は、地方税法等に基づき、市が行うものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はないと考えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市債権は市税以外にも多数存在するが、徴収方法などが異なるため、徴収事務を一元化することは困難である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	税収納事務は、各市町の事情によって対応方法も異なっており、比較することは困難である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務処理等について、今後効率化を検討する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市税収納事務は市がすべて所管しており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間委託可能な納税案内業務について事務委託を行っている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市の歳入の根幹をなすものであり、重要度が高い事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	市税の収納率の向上に取り組んできたことにより、収入未済額は減少傾向にある。しかしながら、全国に拡大している新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な中、市民生活や経済活動への影響が長期化することも予想されるため、寄り添いながらの収納対策が重要な課題である。
今後の方向性	スマホ収納を導入して納税を推進するとともに、引き続き、口座振替等の納期内納付の取組みや納税案内センターを活用し、滞納となった初期段階で自主納付の呼びかけを継続する。また、収納指導員や県税直接徴収を活用し、滞納整理の専門知識やノウハウの習得を図りながら滞納整理を進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504	-	21	新規・継続	継続		
事務事業名	保険税収納事務	国民健康保険特別会計	1	款	2	項	1	目	ソフト
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係		総合計画施策体系		5 - 4				
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市条例								

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	滞納整理、納税案内センターの活用、口座振替の推進等により、保険税の収納率向上を目指す。
対象 (誰・何を対象に)	納税者等(一般被保険者・退職被保険者)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 保険税徴収に係る督促・催告等の滞納整理(4,825千円)</p> <p>(1) 納期限を超過した未納者に対して督促状を発送するとともに、督促状送付後も納付のない者に対して催告書を送付した。</p> <p>(2) 毎月定期的に夜間・休日納税相談を実施した。</p> <p>(3) 特別滞納整理期間を設定し、夜間電話催告または訪問による納税指導を実施した。</p> <p>(4) 滞納者の収入・財産等の調査を行い、個別の生活状況等を調査・確認したうえで、法令等に基づき適正かつ効率的に差押等の滞納処分を実施した。</p> <p>【新】(5) 収納指導員を配置し、職員への徴収技術の指導や研修を行った。</p> <p>2 納税案内センター管理運営(4,141千円)</p> <p>納税案内センターにより、現年分の未納者に対して、滞納となった初期段階において電話による速やかな納税案内等を実施した。</p> <p>3 口座振替の推進(441千円)</p> <p>当初納税通知書に口座振替推進チラシ及び口座振替依頼書を同封するなど、口座振替を推進した。</p> <p>4 保険税の収納管理(7,175千円)</p> <p>収納データの消込及び過誤納金の還付・充当を迅速に実施した。</p> <p>5 税系システム(収納)の管理運営(1,609千円)</p> <p>税系システムにより、適切な収納・滞納整理を実施した。</p>
	 <p>納税相談の様子</p>  <p>生涯学習フェスティバルの様子</p>

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	17,471千円	17,019千円	18,191千円	22,444千円
財源内訳				
国庫支出金	8,936千円	8,649千円	8,544千円	7,552千円
地方債				
その他	10千円	5千円	3千円	3千円
一般財源	8,525千円	8,365千円	9,644千円	14,889千円
人件費合計(B)	3.00人	2.96人	2.97人	-人
人役内訳				
正規職員	1.98人	1.93人	1.91人	-人
嘱託職員				-人
臨時職員	1.02人	1.03人	1.06人	-人
総事業費(A)+(B)	33,332千円	32,650千円	34,306千円	-千円
人件費/総事業費	47.58%	47.87%	46.97%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 21 事務事業名 保険税収納事務				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
成果指標	滞納整理強化活動	回	47	39	39		
	口座振替推進活動	回	5	5	5		
単当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	市民一人当たりの総事業費	円/人	179.2	174.4	182.0		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	R1年度			
				(実績値)	(目標値)	達成率	
	合計収納率	%	73.9	74.1	74.5	75.8	101.7%
	現年収納率	%	93.4	93.2	93.2	93.4	100.2%

5 事務事業の評価

評価分析	年度当初に年間実施計画を策定し、課税部署と連携した特別滞納整理を年4回実施するとともに、夜間・休日納税相談窓口を年33回開設し、可能な限り滞納者と面談等を行ったうえで、個別状況にあわせた滞納処分を行った。また、口座振替の利用推進のため、納税通知書に口座振替推進チラシや口座振替依頼書を同封するとともに、西条納税貯蓄組合連合会と連携し、生涯学習フェスティバルで周知・勧奨活動を行った。新たに、外国人対応として日本語学校で租税教室実施、封筒に多言語表記を行った。				
総合評価	A	合計・現年収納率ともに目標を達成した。この理由としては、電話催告や訪問、夜間・休日納税相談窓口の開設など滞納者の個別の状況にあわせた滞納整理を実施したことが挙げられる。	成果の達成度	A 目標以上	○
				B 概ね目標達成	
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
				区分	削減 同値 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	税収納事務は、地方税法等に基づき、市が行うものである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	特に変化はないと考えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市債権は市税以外にも多数存在するが、徴収方法などが異なるため、徴収事務を一元化することは困難である。
	単当たりコストの妥当性	比較資料がない。	税収納事務は、各市町の事情によって対応方法も異なっており、比較することは困難である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	事務処理等について、今後効率化を検討する余地はある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	収納事務は市がすべて所管しており、適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間委託可能な納税案内業務について事務委託を行っている。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	保険税の収納率の向上に取り組んできたことにより、収入未済額は減少傾向にある。しかしながら、全国に拡大している新型コロナウイルス感染症の終息が不透明な中、市民生活や経済活動への影響が長期化することも予想されるため、寄り添いながらの収納対策が重要な課題である。
今後の方向性	スマホ収納を導入して納税を推進するとともに、引き続き、口座振替等の納期内納付の取組みや納税案内センターを活用し、滞納となった初期段階で自主納付の呼びかけを継続する。また、収納指導員や県税直接徴収を活用し、滞納整理の専門知識やノウハウの習得を図りながら滞納整理を進める。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 32	新規・継続	継続
事務事業名	管財一般事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	公共施設の適正配置に取り組むとともに、効率的な施設の保有と維持管理を推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市が所有する公共施設(建築物)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 固定資産台帳の更新(3,135千円) 地方公会計の専門知識を有する会計事務所の支援を受けながら、固定資産台帳の更新作業を行った。</p> <p>2 普通財産建物(鍛冶屋地区)の解体及び駐車場整備(8,392千円) 老朽化している普通財産建物を解体し、跡地を認定こども園の駐車場として整備した。</p> <p>3 公共施設の適正配置等の進捗管理(133千円) 公共施設の適正配置に係る実施計画の進捗管理を行った。</p> <p>※本事業は、令和2年度から「公有財産管理事務」と統合し、「資産管理事務」として、一体的に取り組むこととしている。</p>

3 コスト情報

		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,603 千円	9,449 千円	11,660 千円	46,849 千円
	財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他				23 千円
	一般財源	7,603 千円	9,449 千円	11,660 千円	46,826 千円
人件費	人件費合計(B)	2.00 人	1.62 人	1.64 人	- 人
	正規職員	2.00 人	1.50 人	1.47 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	0.12 人	0.17 人	- 人
	総事業費(A)+(B)	21,643 千円	20,216 千円	22,789 千円	- 千円
人件費/総事業費	64.87 %	53.26 %	48.83 %	- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費				- 円	

4 指標

		事務事業番号	504 - 32	事務事業名	管財一般事務	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
		公共施設利活用推進検討委員会の開催	回	1	2	2
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	公共施設の適正配置に係る実施計画に基づき、令和2年までに、公共施設(建築物)について延床面積57,100㎡(平成22年度基礎調査時点の総床面積57.1万㎡の10%)を削減する。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (実績値)	達成率
	公共施設の適正配置に係る実施計画に基づく累計削減面積	㎡	7,626	9,905	19,461	-

5 事務事業の評価

評価分析	固定資産台帳の更新、並びに普通財産建物(鍛冶屋地区)の解体、及び駐車場整備を年度内に完了することができた。 公共施設の適正配置等の進捗管理についても、適切に年度内に実施したが、数値目標(令和2年までに延床面積57,100㎡の削減)の達成はやや厳しい状況にある。					
総合評価	B	公共施設の総床面積の削減に努めるとともに、統一的な基準による地方公会計に対応するために整備した台帳の更新を滞りなく実施した。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成		O	
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず			
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する施設である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民協働の推進に伴い、市民視点による公共施設の活用が求められている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	施設によっては個別施設計画や各種台帳を整備しており、連携が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	公共施設の保有形態は様々である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	各種のデータについては、他の業務の資料を参考にする余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が所有する施設である。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	施設の転用にあたっては、民間活力を活用する余地がある。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	公共施設の適正配置は、将来的な財政負担を削減するために重要である。	

6 課題及び今後の方向性

課題	公共施設の適正配置の推進は市民生活に大きな影響を与えることから、市民に事業の必要性を丁寧に説明し、市民と公共施設の維持管理コストに対する問題意識を共有しながら事業を推進する必要がある。
今後の方向性	令和2年度内に、公共施設等総合管理計画の第2期計画の策定と、公共施設の適正配置に係る実施計画の第2期計画の策定を行う。

令和元年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 39	新規・継続	継続
事務事業名	黒瀬支所再編事業	一般会計	2款	1項	6目
所 属	財務部 管財課 資産経営係	総合計画施策体系		5-4	
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	老朽化した黒瀬支所の庁舎を建て替え、機能の再編を行う。
対象 (誰・何を対象に)	黒瀬支所
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 黒瀬支所の再編(132,593千円)</p> <p>新庁舎を整備するとともに、本庁舎及び別館を解体し、跡地に庁舎駐車場を整備することで、利便性の向上を図った。</p> <p>(1) 新庁舎の整備(47,952千円) 新庁舎をリースした(令和元年5月7日供用開始)。</p> <p>(2) 本庁舎等の解体及び庁舎駐車場の整備(75,071千円) 老朽化した本庁舎及び別館を解体し、跡地に庁舎駐車場を整備した。</p> <p>(3) 臨時駐車場の確保(2,199千円) 工事期間中に庁舎駐車場が減少するため、支所周辺に臨時駐車場を確保した。</p> <p>(4) 本庁舎機能の移転(4,978千円) 書類や備品等を移動させるとともに、電話機器の移設を行った。</p> <p>(5) 備品購入等(2,393千円) 市民協働スペースで使用する備品の備付け等を行った。</p>
	 

3 コスト情報

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
事業費合計(A)	10,599千円	17,128千円	132,593千円	-千円
財源内訳				
国庫支出金				-千円
地方債				-千円
その他				-千円
一般財源	10,599千円	17,128千円	132,593千円	-千円
人件費合計(B)	1.00人	0.80人	0.60人	-人
人役内訳				
正規職員	1.00人	0.80人	0.60人	-人
嘱託職員				-人
臨時職員				-人
総事業費(A)+(B)	17,619千円	22,744千円	136,985千円	-千円
人件費/総事業費	39.84%	24.69%	3.21%	-%
R1年度予算のうちR2年度に繰越した事業費				-円

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 504 - 39 事務事業名 黒瀬支所再編事業				
			H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	新庁舎の供用開始	%	-	-	100		
	庁舎駐車場の整備	%	-	-	100		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	年度ごとの総事業費/黒瀬地区の人口	千円/人	0.78	1.01	6.13		
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度(実績値)	H30年度(実績値)	R1年度(実績値)	達成率
							-

5 事務事業の評価

評価分析	本事務事業は当初計画どおり順調に進捗し、令和元年度をもって完了した。					
総合評価	A	民間の発想と活力を活用することにより、機能性とデザイン性に優れた新庁舎を早期かつ安価に整備し、予定どおり供用開始できた。庁舎駐車場について、関係各所の協力により、当初予定を前倒しして、2月に供用開始することができた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	○	
			区分	削減	同じ	増額
						コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する老朽施設であり、安全確保のために早急な対応が必要があった。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	安全かつ利便性の高い施設が求められている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	黒瀬地区において、庁舎機能を代替する施設は無い。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	支所・出張所に求める機能及び規模は、自治体によって異なる。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	新庁舎の整備手法は、直接施工よりも安価であると見積もられていた。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	純然たる庁舎であり、利用者に負担を求めるべきではない。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	リース方式を採用したことで、安価かつ早期に新庁舎を整備できた。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	黒瀬地区の拠点施設を更新するものである。	

6 課題及び今後の方向性

課題	ライフサイクルコストの削減に取り組みつつ、市民の利便性を高める施設運営が求められる。
今後の方向性	事業が完了したため、本事務事業は、令和元年度をもって廃止する。今後は、「庁舎管理事務」において、適切な維持管理に努める。

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	107 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	財産区管理事務	一般会計	2 款	1 項	6 目
所 属	財務部 管財課 財産管理係	総合計画施策体系			1 - 7
根拠法令	地方自治法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	市内各財産区議会・管理会との連絡調整及び事務管理を通じて、適正な運営を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市内各財産区(11財産区議会、10財産区管理会)
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 財産区議会及び財産区管理会の運営(1,359千円)</p> <p>財産区議会定例会及び臨時会を26回、財産区議会協議会を50回、財産区管理会を18回、それぞれ開催し、各財産区の管理運営事務を財産区事務局として行った。</p>
課題及び 今後の方向性	各財産区が保有する森林等の適切な財産管理が必要であり、財産区との連絡調整及び管理事務を引き続き実施する。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	1,141 千円		1,581 千円		1,359 千円		1,129 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	1,141 千円		1,581 千円		1,359 千円		1,129 千円	
	一般財源	千円		千円		千円		千円	
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	1.60 人	7,697 千円	2.15 人	11,558 千円	2.15 人	11,993 千円	-	千円
	人 正 規 職 員	0.90 人		1.45 人		1.45 人		-	
	人 嘱 託 職 員	0.70 人		0.70 人		0.70 人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		8,838 千円		13,139 千円		13,352 千円		-	
人件費/総事業費		87.09 %		87.97 %		89.82 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	市民税賦課事務	一般会計	2 款	2 項	2 目
所 属	財務部 市民税課 市民税係・税務調整係	総合計画施策体系			5 - 4
根拠法令	地方税法、東広島市税条例、所得税法、租税特別措置法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	税に関する啓発活動を行い、市民の税に対する理解の向上を目指すとともに、自主申告による適正な課税を行う。また、電子申告の利用拡充を推進し、事務の効率化を図る。																				
対 象 (誰・何を対象に)	納税義務者数(令和元年6月30日現在) 個人住民税 95,430人 法人市民税 4,937社 軽自動車税 91,229台																				
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 賦課事務の効率化等(44,932千円) 外部委託や人材派遣を活用し、賦課事務の効率化を図った。</p> <p>(1) 納税通知書等作成及び封入・封緘業務(委託料:8,026千円) 個人住民税及び軽自動車税の納税通知書等を作成した。</p> <p>(2) 申告相談受付及び給与支払報告書等仕分業務(委託料:7,451千円) 申告相談業務をスムーズに行うため、税業務経験のある事務補助者を確保し、適正な申告業務を実施した。また、申告時期に送付される課税資料について、処理区分ごとに仕分けを行い、内容確認や記載誤り等の是正を行った。</p> <p>(3) 市民税データ入力業務(委託料:5,179千円) 紙媒体で提出された約10万件の課税資料について、電算システムに取り込めるようデータ入力を行った。</p> <p>(4) 賦課事務に要したその他の経費(郵便料ほか:24,276千円)</p> <p>2 システム管理と電子申告の推進(12,629千円) 税系システム及びeL-Taxシステムの適切な運営・保守を行うとともに、電子申告の利用拡充の推進を図った。</p> <p>(1) 税系システム等保守・運営業務(委託料:8,065千円) 税系システムや国税連携システムの安定した稼働を維持するとともに、法改正や事務効率化に伴うシステム改修を行った。</p> <p>(2) 電子申告連携対応業務(委託料:692千円) 市受理の所得税確定申告データについて税務署へ電子データとして連携する対応を行った。</p> <p>(3) 地方税共同機構負担金(負担金:3,872千円) eL-Taxシステムの運営主体である同機構に対し、システム開発や保守などの費用として負担した。</p> <p>(4) 電子申告率の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率</td> <td style="text-align: center;">38.6%</td> <td style="text-align: center;">39.2%</td> <td style="text-align: center;">47.2%</td> <td style="text-align: center;">50.4%</td> </tr> <tr> <td>eL-Taxを利用した法人税の申告率</td> <td style="text-align: center;">51.7%</td> <td style="text-align: center;">55.8%</td> <td style="text-align: center;">82.7%</td> <td style="text-align: center;">83.4%</td> </tr> <tr> <td>課税資料全体の電子化率</td> <td style="text-align: center;">62.5%</td> <td style="text-align: center;">65.4%</td> <td style="text-align: center;">67.7%</td> <td style="text-align: center;">70.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本事業は、令和2年度から「市民税一般事務」と統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>		28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率	38.6%	39.2%	47.2%	50.4%	eL-Taxを利用した法人税の申告率	51.7%	55.8%	82.7%	83.4%	課税資料全体の電子化率	62.5%	65.4%	67.7%	70.9%
	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)																	
eL-Taxを利用した給与支払報告書の提出率	38.6%	39.2%	47.2%	50.4%																	
eL-Taxを利用した法人税の申告率	51.7%	55.8%	82.7%	83.4%																	
課税資料全体の電子化率	62.5%	65.4%	67.7%	70.9%																	
課題及び 今後の方向性	税に対する納税者の関心が高まる中、毎年改正される税制度について、正確で分かり易い説明を行う必要がある。また、電子申告の利用拡大に加え、マイナンバー法が施行されたことに伴い、情報提供ネットワークシステムや課税の電子的事務処理がよりいっそう高度化・多様化している状況にある。そのため、税に関する広報活動の推進により納税者の税制に対する理解を図るとともに、電子的な課税事務における処理の効率化・個人情報情報の漏えい防止対策を図る必要がある。																				

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	51,616 千円		54,271 千円		57,561 千円		68,423 千円	
	財源内訳	570 千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	6,922 千円		6,258 千円		5,261 千円		8,085 千円	
	その他	44,124 千円		48,013 千円		52,300 千円		60,338 千円	
人件費 (後分)	人件費合計(B)	13.81 人		13.96 人		14.00 人		- 人	
	人役内訳	10.15 人		8.91 人		9.95 人		- 人	
	正規職員	1.00 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員	2.66 人		4.05 人		3.05 人		- 人	
	臨時職員	78,365 千円		72,321 千円		80,781 千円		- 千円	
総事業費(A)+(B)		129,981 千円		126,592 千円		138,342 千円		- 千円	
人件費/総事業費		60.29 %		57.13 %		58.39 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504	-	19	新規・継続	継続
事務事業名	資産税賦課事務	一般会計	2 款	2 項	2 目	ソフト	
所 属	財務部 資産税課 土地係・家屋係	総合計画施策体系		5 - 4			
根拠法令	地方税法、東広島市税条例、東広島市都市計画税条例						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目 的 (何のために)	固定資産税(土地、家屋、償却資産)及び都市計画税(土地、家屋)の評価(申告)と賦課を公平・適正に行うことを目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	毎年の賦課期日(1月1日)において、土地、家屋、償却資産を所有している者 令和元年度 納税義務者数 74,867人
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 固定資産税システム保守業務(13,141千円) 住民サービスに支障が出ないよう、安定したシステム稼働を維持した。また、改元に伴うシステム改修を行った。</p> <p>2 固定資産地理情報システム更新業務(9,405千円) 地番図データ修正及び各種地理情報更新を行った。</p> <p>3 不動産鑑定評価業務(59,722千円) 令和3年度の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価を行った。(916地点)</p> <p>4 不動産鑑定評価時点修正業務(5,762千円) 令和2年度の時点修正率の算出業務において活用する、標準宅地の不動産鑑定評価を行った。(406地点)</p> <p>5 路線価付設業務(28,985千円) 令和3年度評価替えに向け、用途地区の区分、状況類似地区の区分を行うとともに路線データの入力、路線価の評定、路線価図(GIS内)等を作成した。(8,450本)</p> <p>6 納税通知書作成業務等(3,841千円) 固定資産税帳票印刷・印字・事後処理業務を行った。</p> <p>7 法務局登記済データ一括更新保守業務(605千円) 所有権移転等の通知を法務局から電子データとして取り込み、一括で更新できるシステムの保守業務を行った。</p> <p>8 償却資産データパンチ業務(208千円) 償却資産の増加・減少資産の明細及び申告書のデータ入力業務を行った。</p> <p>9 賦課事務に要したその他の経費(郵便料ほか:9,018千円)</p> <p>※本事業は、令和2年度から「資産税一般事務」と統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	年々固定資産税に関する情報量が増える中で、適正・公平な課税を維持していくため、今後もシステムの効率的な運用と事務の改善を行い、コスト縮減に留意しつつ、業務の効率化に努める。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	90,579 千円		41,457 千円		130,687 千円		99,277 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	3,756 千円		4,056 千円		4,074 千円		4,979 千円	
	一般財源	86,823 千円		37,401 千円		126,613 千円		94,298 千円	
人件費 (※)	人件費合計(B)	22.04 人		21.92 人		21.48 人		- 人	
	人役内訳	17.71 人		18.02 人		19.12 人		- 人	
	正規職員	1.90 人		0.95 人		0.95 人		- 人	
	嘱託職員	2.43 人		2.95 人		1.41 人		- 人	
	臨時職員	-		-		-		-	
総事業費(A)+(B)		223,324 千円		166,388 千円		275,289 千円		-	
人件費/総事業費		59.44 %		75.08 %		52.53 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504	-	31	新規・継続	継続		
事務事業名	財務管理事務	一般会計			2 款	1 項	3 目	ソフト
所 属	財務部 財政課 財政第1係・財政第2係				総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方自治法、地方財政法、地方交付税法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	予算編成、財政状況調査、財政見直し等の財務事務を通して、長期的に財政収支バランスのとれた、健全で持続可能な財政運営を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市財政
事業の概要 及び R1活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 部内の総括事務 部内の予算・決算の総括など、総合的な調整を行った。 2 予算編成 予算編成方針及び予算案の作成、予算書等の公表を行った。 3 市債の借入れ及び償還 市債の借入れに係る協議、借入れ及び償還を行った。 4 地方交付税の算定 地方交付税の算定に用いる基礎数値等の取りまとめ、交付額の算定を行った。 5 地方財政状況調査及び財務書類報告書の作成 各会計の決算に基づき、財政状況調査表及び財務書類報告書を作成した。 6 健全化判断比率の算定 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率を算定し、公表した。 7 財政状況の公表 予算の執行状況、公営事業の経理概況、財産・借入金などの状況を半期ごとに公表した。 8 事務事業課題整理の実施 目的別事業群による当初予算案の作成に向けて予算執行等における課題事項の整理を行った。 9 補助金交付の点検 補助金見直しの対象とする経常的な補助金について、補助金交付の必要性、公益性、有効性等の観点から適正化を図るため、平成26年度に策定した補助金見直し方針に沿った点検を継続的に実施した。
課題及び 今後の方向性	第5次総合計画の実現に向けた財政運営が求められる中、公共施設の老朽化に伴う維持管理費や少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加が進むとともに、平成17年の市町合併から15年が経過し合併特例が終了したことで、今後の財源確保はさらに厳しくなっていく。このため、財源確保と最適配分を通じて、安定的で持続可能な財政運営を進めていく必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	15,371 千円		14,678 千円		15,582 千円		189,975 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		119,600 千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	15,371 千円		14,678 千円		15,582 千円		70,375 千円	
人件費 (費分)	人件費合計 (B)	12.00 人		12.41 人		12.00 人		- 人	
	正規職員	12.00 人	84,240 千円	12.00 人	85,031 千円	12.00 人	87,840 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		0.41 人		人		- 人	
		人				人		- 人	
総事業費 (A) + (B)	99,611 千円		99,709 千円		103,422 千円		- 千円		
人件費/総事業費	84.57 %		85.28 %		84.93 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	- 円								

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	504 - 33	新規・継続	継続	
事務事業名	市民税一般事務		一般会計		2 款	2 項	1 目	ソフト
所 属	財務部 市民税課 市民税係・税務調整係				総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令	地方税法、東広島市税条例							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 <small>(何のために)</small>	職員等の税務知識の向上を図り、適正な課税等を行う。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	市民税課職員及び固定資産評価審査委員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 職員の税務知識の向上(1,803千円)</p> <p>(1) 県等主催の研修(東広島三税協議会、中国都市税務研修会等)(29千円)</p> <p>(2) 行政管理講座(市民税、固定資産評価)(189千円)</p> <p>(3) 税法に係る書籍の追録等(1,585千円)</p> <p>2 固定資産評価審査委員会の運営(494千円)</p> <p>固定資産評価審査申出書の審査・決定及び訴訟対応</p> <p>※本事業は、令和2年度から「市民税賦課事務」と統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	毎年改正される税制度について正確かつ分かり易く説明できるよう、引き続き、職員の税務知識の向上を図るとともに、固定資産評価審査委員会の審査を適正に行うための研修の充実に努める必要がある。

3 コスト情報		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,212 千円	2,710 千円	2,297 千円	- 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	- 千円
	地方債	千円	千円	千円	- 千円
	その他	千円	千円	千円	- 千円
	一般財源	2,212 千円	2,710 千円	2,297 千円	- 千円
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	5.16 人	4.94 人	5.10 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	3.80 人	3.53 人	3.70 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	1.36 人	1.41 人	1.40 人	- 人
	総事業費 (A) + (B)	31,499 千円	30,439 千円	32,071 千円	- 千円
	人件費/総事業費	92.98 %	91.10 %	92.84 %	- %
	R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	- 円			

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 34	新規・継続	継続
事務事業名	資産税一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目
所 属	財務部 資産税課 土地係・家屋係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方税法、東広島市税条例、東広島市都市計画税条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	職員の資産評価や税制度に関する資質の向上を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	資産税課職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 各種研修会への参加(280千円)</p> <p>(1) 県主催の初任者研修(固定資産税、家屋評価)</p> <p>(2) 資産評価システム研究センター主催研修(固定資産税)</p> <p>(3) 中国都市税務協議会主催研修(税務研究会)</p> <p>(4) 行政管理講座(固定資産税、償却資産)</p> <p>2 固定資産税等に関する情報及び資料の整備(670千円) (法規集等追録:632千円 図書等:38千円)</p> <p>(1) 税法に係る書籍の追録等</p> <p>(2) 資産評価や固定資産税制度に関する図書、研修テキスト購入</p> <p>※本事業は、令和2年度から「資産税賦課事務」と統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	市民の税に対する関心が高まる中、固定資産税の評価・賦課について、説明責任が果たせるよう、引き続き職員の資質の向上を図る必要がある。

3 コスト情報

		平成29年度(決算)		平成30年度(決算)		令和元年度(決算)		令和2年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	918 千円		822 千円		950 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	918 千円		822 千円		950 千円		- 千円	
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計(B)	1.30 人	8,073 千円	1.27 人	7,588 千円	1.26 人	8,687 千円	-	千円
	人役内訳	1.08 人		1.07 人		1.15 人		-	
	正規職員	0.10 人		0.05 人		0.05 人		-	
	嘱託職員	0.12 人		0.15 人		0.06 人		-	
	臨時職員							-	
総事業費(A)+(B)		8,991 千円		8,410 千円		9,637 千円		-	
人件費/総事業費		89.79 %		90.23 %		90.14 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 35	新規・継続	継続
事務事業名	収納一般事務	一般会計	2 款	2 項	1 目
所 属	財務部 収納課 庶務係・調査係・収納第1係・収納第2係			総合計画施策体系	5 - 4
根拠法令	地方税法・国税徴収法・東広島市税条例				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 <small>(何のために)</small>	適切な徴収事務を行うため、職員の資質向上を図る。
対 象 <small>(誰・何を対象に)</small>	収納課職員
事業の概要 及び R1活動実績	<p>1 研修への参加(70千円) 職員の資質向上のため、徴収事務の研修等により滞納整理の専門知識の習得を行った。 ・中国都市税務協議会研究会等に係る旅費・負担金など</p> <p>2 情報収集(228千円) 徴収事務に必要な情報収集等を行った。 ・税制度に関する図書購入など</p> <p>※本事業は、令和2年度から「市税収納事務」と統合し、一体的に取り組むこととしている。</p>
課題及び 今後の方向性	滞納整理事務は、正確かつ迅速に行う必要があり、職員の徴収事務に関する専門知識の習得及び資質向上のために、今後もより充実させながら実施する。

3 コスト情報

		平成29年度 (決算)		平成30年度 (決算)		令和元年度 (決算)		令和2年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	432 千円		427 千円		298 千円		- 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	432 千円		427 千円		298 千円		- 千円	
人件費 <small>(按分)</small>	人件費合計 (B)	0.10 人	700 千円	0.10 人	700 千円	0.10 人	730 千円	-	千円
	人 正 規 職 員	0.10 人		0.10 人		0.10 人		-	
	人 嘱 託 職 員	人		人		人		-	
	人 臨 時 職 員	人		人		人		-	
	人 役 内 訳	人		人		人		-	
総事業費 (A) + (B)		1,132 千円		1,127 千円		1,028 千円		-	
人件費/総事業費		61.84 %		62.11 %		71.01 %		-	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		-							

